

〔大阪〕9月～月例会のご案内

<債権管理実務研究会 事務局>

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL : 03 (6262) 6764 FAX : 03 (6262) 6802

Email : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

HP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>

《事務局より》

大阪会員の皆様は、東京会場で開催するセミナー・会員懇談会であっても対象の講座の場合には会場参加可能です。ご出張もしくは本社・支社等の担当者の方がいらっしゃいましたらぜひご受講ください。

また、商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナー割引特典（12頁参照）がございます。ご活用いただけますと幸いです。

【会員懇談会のご案内】

■東京会場■

10月13日（火）16時～

審査・債権管理部門におけるAI活用とデータガバナンス懇談会
～未公開データの取り扱いと社内ルール整備のコンセプト～

〔講師〕田中瑞紀 弁護士（弁護士法人御堂筋法律事務所）

■大阪会場■

10月16日（金）14時～

〔会員懇談会〕「系列・グローバル与信の実務的課題と対応」懇談会
― グループ・海外子会社を含めた実質的な信用力の見極めと管理手法 ―

【月例会のご案内】

1. 取適法の基本構造と物流取引への適用整理 ― 特定運送委託に係る実務対応を中心として ―

〔講師〕川島佑介 弁護士（柳田国際法律事務所）

〔視聴期間〕9月1日（火）～9月15日（火）（収録日：7月9日（木））

2. 債権管理・回収の実務体系講座 ―基礎からDX・決済の変化まで一気に理解―

〔講師〕近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）

〔LIVE配信〕第2講：9月8日（火）、第3講：9月24日（木）、第4講：10月6日（火）、
第5講：10月22日（木）、第6講：11月4日（水）各講11-12時

（第1講収録日：8月26日（水））

〔会場開催〕第7講：12月10日（木）10-12時（視聴期間：9月15日（火）～2027年1月29日（金））

3. 利用規約と取引基本契約の実務比較

― サブスク・クラウド時代に求められる契約構造と作成・レビュー思考

〔講師〕齋藤弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所）

〔開催日〕9月25日（金）10時30分-12時（視聴期間：10月15日（木）～10月29日（木））

4. 取引先リスク管理に当たっての不動産担保評価の利活用

～不動産担保価値の簡易・迅速的な把握方法とその実践～

〔講師〕有永直樹 不動産鑑定士（株）谷澤総合鑑定所 東京本社 鑑定4部 マネージャー

〔開催日〕9月28日（月）10-12時（視聴期間：10月15日（木）～10月29日（木））

5. 生成 AI で変わる契約書作成とリスク判断実務 —契約書作成等での実践活用ガイド

〔講 師〕 関口彰正 弁護士・弁理士／堀田昂慈 弁護士（岩田合同法律事務所）

〔開催日〕 **10 月 8 日（木）10-12 時**（視聴期間：11 月 2 日（月）～11 月 17 日（火））

6. 日台の営業秘密法制と企業実務 —日台の立案担当者が解き明かす対応の勘どころ—

〔講 師〕 黒川直毅 弁護士・弁理士（三村小松法律事務所）

朱 帥俊 弁護士（有澤法律事務所 パートナー）

〔翻 訳〕 黄 馨慧 弁護士（有澤法律事務所 パートナー）

〔開催日〕 **10 月 20 日（火）14 時 30 分-17 時 ※会場受講限定**

**7. 【財務分析基礎マスター 実践演習編】 数字の裏を読む実践ケーススタディ
～限られた情報からリスクの兆候を見抜く～**

〔講 師〕 川端隆寛 公認会計士・税理士／喜多弘美 公認会計士・税理士

〔開催日〕 **10 月 23 日（金）10-12 時**（視聴期間：12 月 1 日（火）～12 月 16（水））

8. 金融行政方針から読み解く事業会社への影響と実務対応

〔講 師〕 谷 崇彦 弁護士／佐藤諒一 弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）

〔開催日〕 **11 月 11 日（水）15-17 時**（視聴期間：12 月 1 日（火）～12 月 25 日（金））

9. 契約と倒産実務のリアルとギャップ—担保法制の見直しと生成 AI 時代の債権回収戦略—

〔講 師〕 辛川力太 弁護士／佐藤健太郎 弁護士（阿部・井窪・片山法律事務所）

〔開催日〕 **11 月 13 日（金）10-12 時**（視聴期間：2027 年 1 月 15 日（金）～1 月 29 日（金））

10. AI の先進リスクと巧妙な取引トラブルに対応する企業リスクガバナンス

～技術模倣や情報偽装を防ぐ法務ガバナンスと、プロが見抜く詐欺のリアル * 福岡開催

〔講 師〕 田中雅敏 弁護士・弁理士（明倫国際法律事務所）

井出豪彦 氏（東京経済株式会社 取締役東京本部長）

小野絵里 司法書士（プレイドリーガル司法書士事務所）

岡田昇祥 氏（株式会社日本貿易保険（NEXI）調査役）

〔開催日〕 **11 月 25 日（水）14-17 時**（視聴期間：12 月 15 日（火）～2027 年 1 月 15 日（金））

テ ー マ 取適法の基本構造と物流取引への適用整理
— 特定運送委託に係る実務対応を中心として —
講 師 川島佑介 弁護士（柳田国際法律事務所）
視聴期間 9月1日（火）～9月15日（火）（7/9収録 2.5時間）

2026年1月に施行された「中小受託取引適正化法（取適法）」は、従来の下請法を中心とする取引適正化の枠組みを大きく転換し、物流取引を含む幅広い取引類型を横断的に規律する制度として位置付けられています。とりわけ、特定運送委託をはじめとする物流取引については、従来の下請法や独占禁止法上の「物流特殊指定」、さらにはいわゆる物流二法との関係整理が不可欠となっており、実務上の混乱や判断の難しさが顕在化しています。

また、取適法の運用においては、当局による執行状況を正確に把握することが重要です。当局は、支払遅延や代金減額といった従来型の違反行為類型について、これまでと同様に活発な執行を行う一方で、近時は、価格転嫁への未対応や金型の無償保管への取締りを強化しており、加えて、物流取引において生じている課題に対しても、特に重点的に取り組む姿勢を示しています。

さらに、近時進められている支払方法・サイトの見直し・短縮は、受託者となる中小事業者の資金繰り改善という政策目的を有する一方で、委託者となる大企業にとっては、支払負担の増加や支出の前倒しによる運転資金の圧迫といった新たな経営課題を生じさせています。そのため、法令遵守に向けた対応のみならず、自社の財務・業務運営への影響を踏まえた実務対応が、これまで以上に求められています。

本講座では、取適法の基本構造と全体像を整理した上で、物流取引、とりわけ特定運送委託を中心に、当局の執行実務、違反リスクの高い類型とその対応策、関連法令との関係等を具体的に解説します。取適法の規制内容の抽象的な理解にとどまらず、現場で直面する判断や対応に直結する実務的な視点を提供することを目的とします。

<主要講義項目>

1. 取適法の施行と当局の執行スタンス
 - ・ 下請法から取適法への移行の背景と制度の狙い
 - ・ 公正取引委員会・中小企業庁の役割分担
 - ・ 取適法施行後の執行動向と重点分野の整理
2. 取適法が適用される当事者の整理
 - ・ 規模要件（資本金基準・従業員基準）
 - ・ いわゆるトンネル会社規制の考え方
 - ・ グループ会社内取引・外国企業との取引の取扱い
3. 取適法における取引類型（特定運送委託の新設）
 - ・ 「委託」取引の基本構造と判断の考え方
 - ・ 特定運送委託が追加された背景と制度上の射程
4. 違反が多い類型に学ぶ実務上の注意点
 - ・ 従前より取締りが活発な違反行為類型
 - ・ 支払遅延が生じやすい実務構造と防止策
 - ・ 代金減額が問題となる典型例
 - ・ 事前合意があっても許されない行為の整理
5. 近時当局が特に注力する問題と対応の考え方
 - ・ 価格転嫁をめぐる当局の問題意識と近時の動向
 - ・ 価格の協議において求められる対応と記録の残し方

- ・ 支払い方法・サイトの見直し・短縮
 - ・ 金型・治具等の無償保管をめぐる留意点
 - ・ 物流取引における荷待ち・附帯業務
6. 取適法、物流特殊指定及び物流二法の関係整理
- ・ 物流特殊指定の概要と取適法との役割分担
 - ・ 物流取引における課題をめぐる独占禁止法上の視点
 - ・ 貨物自動車運送事業法・物流効率化法（物流二法）との交錯領域
 - ・ 各法令に基づく書面交付義務・発注内容等明示義務の整理
7. 調査対応とリスク管理の実務
- ・ 書面調査・実地検査で確認されやすいポイント
 - ・ 自発的申出制度を活用すべき場面
 - ・ 違反リスクを低減するための社内体制整備

テ ー マ	債権管理・回収の実務体系講座 ―基礎から DX・決済の変化まで一気に理解―
講 師	近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）
LIVE 配信	第2講 9月8日（火）、第3講 9月24日（木）、第4講 10月6日（火）、 第5講 10月22日（木）、第6講 11月4日（水）各講 11-12 時 第1講収録日：8月26日（水）（視聴期間：9月15日（火）～2027年1月29日（金））
会場開催 会 場	第7講 12月10日（木）10-12 時 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

近年、企業を取り巻く取引環境は大きく変化し、債権管理・回収の実務にも抜本的な見直しが求められています。従来は、与信管理や督促、法的手続といった個別の対応の積み重ねにより回収実務が構成されてきましたが、デジタル化の進展により、これらは「データ」「決済」「法制度」という複数の要素が相互に関連する形へと変容しています。とりわけ、電子契約や各種 IT ツールの普及、手形・小切手の電子化、デジタルマネーの利用拡大といった支払決済手段の変化は、回収実務のあり方にそのものに影響を及ぼしています。また、AI の活用やスコアリングの導入に伴い、利便性の向上と引き換えに、個人情報保護や説明責任、責任の所在といった新たな法的課題にも適切に対応する必要があります。

本講座では、まず債権管理・回収の基本構造と初動対応、任意回収と法的回収の使い分けといった基礎を押さえた上で、平時の与信管理やモニタリング、実務に即した回収手法を体系的に整理します。そのうえで、支払決済の電子化やデジタル技術の活用が回収戦略に与える影響を具体的に検討し、さらに電子証拠や裁判手続の IT 化、暗号資産への対応といった最新の法的実務にも踏み込みます。加えて、AI や金融規制の動向も視野に入れ、今後の債権回収実務の方向性を展望します。

基礎から応用、そして将来像までを一貫して理解することで、現場での実効性を高めるとともに、変化に対応できる実務判断力の習得を目指します。

<主要講義項目>

■第1講：債権管理・回収の基本構造と初動対応

位置づけ：すべての前提となる「地図」を提示〔基礎①（全体像・初動）〕

★内容★・債権管理・回収の全体フロー

- ・契約・証拠の基本
- ・担保取得の意味
- ・取引先が倒産したらどうなるか
- ・期中与信管理（情報取得）の重要性
- ・支払遅延時の初動対応
- ・回収可能性の見極め（資力・意思）
⇒回収は“初動で8割決まる”ことを理解

■第2講：任意回収と法的回収の使い分け実務

位置づけ：「何をを使うか」の判断力を養う〔基礎②（回収手法の選択）〕

★内容★

- ・与信管理の基本と高度化
- ・債務者情報の収集（公開情報・SNS）
- ・法人顧客情報の取引と利用
- ・スコアリング活用の留意点
- ・電子データによる管理
- ・契約時のコベナント設定
⇒ “回収しなくて済む状態を作る” 発想へ

■第3講：平時の債権管理と与信・モニタリングの実務

位置づけ：回収前の“仕込み”を理解〔実務運用（債権管理）〕

★内容★

- ・ 与信管理の基本と高度化
 - ・ 債務者情報の収集（公開情報・SNS）
 - ・ スコアリング活用の留意点
 - ・ 電子データによる管理
 - ・ 契約時のコベナント設定
- ⇒ “回収しなくて済む状態を作る” 発想へ

■第4講：任意回収の実務とデジタル対応の基礎

位置づけ：現場対応力の底上げ〔任意回収の実務深化〕

★内容★

- ・ 督促・交渉の実務
 - ・ 電子契約による合意形成
 - ・ 回収ツール・外部サービスの活用
 - ・ 弁護士法との関係
- ⇒ “実際に回収する動き” を具体化

■第5講：支払決済の変化と債権回収戦略の再設計

位置づけ：差別化ポイント〔決済×回収（差別化コア）〕

★内容★

- ・ 手形・小切手の電子化動向
 - ・ ファクタリングと取引適正化法
 - ・ 電子記録債権・振込・デジタル決済
 - ・ デジタルマネー（ステーブルコイン、CBDC など）
 - ・ 決済手段と回収リスクの関係
- ⇒ “回収＝決済設計” という視点を獲得

■第6講：電子化時代の法的回収・証拠・強制執行

位置づけ：最後の回収手段を確実にする〔法的回収・執行（DX 対応）〕

★内容★

- ・ 電子証拠と立証パッケージ
 - ・ 裁判手続の IT 化
 - ・ 財産調査と差押え
 - ・ 電子マネー・暗号資産対応
- ⇒ “勝てる証拠・取れる執行” を理解

■第7講：債権回収の将来像

位置づけ：全体のアップデートと応用〔横断論点・将来展望〕

★内容★

【総括】

- ・ いかに情報取得するか
- ・ デジタルの有効活用
- ・ （参考）金融事業者の動向・規制（貸金業・後払サービス・銀行法・サービサーなど）

【最新動向①：担保制度】

- ・ 譲渡担保法（所有権留保・譲渡担保）
- ・ 企業価値担保権

【最新動向②：AI の利用】

- ・ AI 活用と責任・規制

【最新動向③：ステーブルコインなど】

- ・ ステーブルコイン、CBDC・企業間決済への影響

⇒ “これから何が変わるか” を俯瞰

テ ー マ 利用規約と取引基本契約の実務比較
— サブスク・クラウド時代に求められる契約構造と作成・レビュー思考
講 師 齋藤弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所 パートナー）
会場開催 9月25日（金）10時30分-12時（視聴期間：10月15日（木）～10月29日（木））
会 場 (株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

企業取引における契約形態は、従来の交渉型である取引基本契約に加え、サブスクリプションサービスやクラウドサービスに代表される利用規約型契約へと大きく拡張しています。

しかし、利用規約については体系的な作成・レビュー手法が十分に整理されておらず、契約書実務との違いを踏まえた判断に苦慮する場面も多く見られます。

本セミナーでは、取引基本契約と利用規約の構造・法的性質・典型条項を比較しながら、実務で押さえるべき論点と作成・レビューの思考枠組みを整理し、サブスク・クラウド時代に必要な契約対応力の基礎を習得することを目的とします。

<主要講義項目>

第1部 契約形態の変化と基本構造の理解

- 1 契約形態の変化と両者の位置づけ
 - ・取引基本契約と利用規約の構造的差異
 - ・サブスク・クラウド時代の契約モデル
（例：利用規約+SLA+プライバシーポリシー、それぞれの意義・役割）
 - ・交渉可能性の違いと実務への影響
- 2 法的性質の比較
 - ・包括契約としての取引基本契約
 - ・定型約款としての利用規約
 - ・民法（定型約款規制）との関係
 - ・消費者契約法との接点

第2部 典型条項の比較と作成・レビュー思考法

- 3 典型条項の比較と実務論点
 - ・責任制限の設計思想の違い
 - ・契約解除・終了条項の構造比較
 - ・準拠法・裁判管轄の実務
- 4 実務で生じやすい落とし穴と工夫
 - ・海外規約の流用リスク
 - ・SaaS 契約、クラウド契約特有の論点
 - ・「交渉余地ゼロ」前提でのレビュー対応
 - ・利用規約の一方的変更、定型約款規制の実務対応

テ ー マ 取引先リスク管理に当たっての不動産担保評価の利活用
～不動産担保価値の簡易・迅速的な把握方法とその実践～
講 師 有永直樹 不動産鑑定士（㈱谷澤総合鑑定所 東京本社 鑑定4部 マネージャー）
会場開催 9月28日（月）10-12時（視聴期間：10月15日（木）～10月29日（木））
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

債権保全の手段として、不動産担保は依然として重要な役割を担っています。しかし、不動産売買を本業としない一般企業の審査・管理部門においては、「不動産鑑定士に依頼するほどではないが、今の保全状況を素早く、かつ正確に把握したい」というニーズが極めて高いのが実状です。

本セミナーでは、国土交通省の「不動産情報ライブラリ」等から入手可能な公表データや地価公示等を組み合わせ、不動産担保価値を簡易・迅速的に把握する方法を解説します。合わせて、不動産の担保としての適格性（安全性・市場性・確実性）の観点から、チェックすべきポイントや留意点等についても、実践的な方法を交えて解説します。

バブル崩壊後の債権処理や多くの担保案件に携わってきた不動産鑑定会社の知見・ノウハウを基に、一般企業の審査・管理担当者による自らの「一次判断」の方法の解説のほか、「一時判断」では対応の難しい、不動産鑑定士等の専門家へ精査を依頼すべき案件の見分け方に関して解説します。効率化と安全域の確保を両立させ、与信判断の精度を高めるための実践的プログラムです。

<主要講義項目>

1. 2026年度 不動産市況の概説
 - ・ 2026年度地価公示から見る市況
 - ・ 各エリア別トピック
2. 不動産簡易査定の方法
 - ・ 不動産簡易査定の具体的方法と担保物件データの適正管理について
 - ・ 簡易査定とデータ管理における仕組化の重要性
 - ・ ケーススタディで見る簡易査定
3. 不動産の担保価値に関して
 - ・ そもそも担保価値とは？（鑑定評価額との関係性について）
 - ・ 担保対象としての不動産リスクの整理
4. 担保対象不動産の調査方法
 - ・ 机上調査の方法
 - ・ 現地調査の方法
 - ・ 机上データと現況の違いを整理する
5. 不動産鑑定士への依頼を検討すべきケース
 - ・ 担保対象不動産としてリスクの高い物件の確認及び整理
 - ・ 不動産鑑定士等の専門家への依頼・相談方法
 - ・ 鑑定評価書等の専門家レポートの社内意思決定のための活用方法
6. まとめ：債権保全の「物差し」をアップデートする
 - ・ デジタル時代・インフレ環境下における「能動的評価」の重要性

テ ー マ	生成 AI で変わる契約書作成とリスク判断実務 — 契約書作成等での実践活用ガイド
講 師	関口彰正 弁護士・弁理士（岩田合同法律事務所 パートナー） 堀田昂慈 弁護士（岩田合同法律事務所 カウンセル）
会場開催 会 場	10月8日（木）10-12 時（視聴期間：11月2日（月）～11月17日（火）） （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

生成 AI の進展により、契約書作成やレビュー、リスク判断業務において AI を活用する動きが急速に広がっています。

本セミナーでは、契約書作成・レビューを題材として、実際に Copilot・Gemini・ChatGPT など複数の生成 AI を用いて検証しながら、その出力の差異と実務上の有効性を比較分析します。

そのうえで、契約書の構造や条項理解を踏まえつつ、AI の特性と限界を整理し、「AI に任せるべき領域」と「人が担うべき判断」を明確化します。

さらに、法務・コンプライアンス・審査の各部門に共通するリスク判断業務への応用を見据え、安全かつ実践的な活用ルールと業務設計を提示し、AI 時代の実務対応力の向上を目指します。

<主要講義項目>

第 1 部 生成 AI による契約書作成・レビューの実力検証と限界整理

※契約構造・典型条項の理解を踏まえて検証を行います

1 同一条項による生成 AI ツール比較

- ・ 契約書の作成とレビューの出力差
- ・ 指摘の網羅性／日本法適合性／実務妥当性の検証

2 比較から見える AI の特性と限界

- ・ AI が得意な領域（論点整理・翻訳・比較）
- ・ AI が弱い領域（日本法・交渉・ビジネスリスク判断）

第 2 部 法務・コンプラ・審査における実務活用設計

3 生成 AI ツールの基本、各社における利用方法

- ・ 生成 AI ツールの基本的なシステム構成（クラウド、オンプレミス）
- ・ 生成 AI ツールの課金システム

4 生成 AI ツール利用の基本ルール

- ・ 総務省「AI 事業者ガイドライン」、経済産業省「AI 利活用における民事責任の解釈適用に関する手引き」について
- ・ AI 利用の基本原則と統制
- ・ 機密情報・契約書の取り扱い

5 契約書作成・レビュー業務の見直しと役割分担

- ・ 前提整理の上での方針策定（初期チェック／法的評価／リスク判断）
- ・ AI と各部門の役割分担
 - └ 法務：法的評価・契約判断
 - └ コンプラ：規制適合性・社内ルール適用
 - └ 審査：公開情報の整理・リスク情報の初期スクリーニング
- ・ AI 出力を前提とした「意思決定」

第 3 部 実務応用：リスク領域への展開

6 リスク領域への応用拡張

- ・ 反社チェックへの活用可能性と限界
- ・ コンプライアンスチェック（規制適合性）の補助

7 今後の動向と実務導入における統制と留意点

- ・ AI エージェント時代の方向性
- ・ AI 判断の位置づけ（補助ツール化、業務への取込み）
- ・ 誤情報リスクと検証プロセス
- ・ 説明責任・内部統制への組み込み

テ ー マ 日台の営業秘密法制と企業実務 ―日台の立案担当者が解き明かす対応の勘どころ―
【会場受講限定】

講 師 黒川直毅 弁護士・弁理士（三村小松法律事務所）

朱 帥俊 弁護士（有澤法律事務所 パートナー）

【翻 訳】 黄 馨慧 弁護士（有澤法律事務所 パートナー）

会場開催 10月20日（火）14時30分-17時

会 場 (株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

グローバルなサプライチェーンの深化に伴い、企業が保有する技術情報・ノウハウの国際的な流出又は不注意な使用に関するリスクが高まっている。特に半導体・化学材料など日台双方が重要な地位を占める産業分野においては、子会社・サプライヤーを含めた多層的な営業秘密管理体制の整備が急務となっている。

こうした状況を踏まえ、本セミナーでは、日本と台湾それぞれで営業秘密法制の立案・改正に深く関与してきた実務家が登壇し、両国の保護政策と企業実務を比較する形で議論を展開する。日本側からは、経済産業省において不正競争防止法の2023年改正および営業秘密管理指針の見直しを主導した黒川直毅弁護士・弁理士が、台湾側からは、台湾の営業秘密法改正に携わり豊富な実務経験を持つ朱帥俊弁護士が登壇する。

具体的には、秘密管理性の考え方、台湾における子会社・サプライヤーを含めた管理上の留意点、域外適用の問題など、企業法務担当者が直面する実践的テーマを取り上げる。国家の中核的重要技術に係る営業秘密の保護や域外使用に対する刑罰の加重等については、近年厳罰化が進む台湾の動向や、国境を越えた営業秘密侵害に対する日本企業の備えという観点から解説する。また、関連する事例も紹介しつつ、実務上のポイントを解説する。

日台両国の制度・実務を横断的に理解することで、グローバル展開する企業の営業秘密保護戦略の高度化に資することを目的とする。

<主要講義項目>

I 日本と台湾の営業秘密法制の概観

- 1 日本の営業秘密保護法制
- 2 台湾の営業秘密保護法制
- 3 日台両国制度の主要な共通点と相違点

II 秘密管理性の考え方と営業秘密管理体制整備の実務

- 1 日本の秘密管理性の考え方
- 2 台湾の秘密管理性の考え方
- 3 実務事例から見る台湾における子会社・サプライヤー管理に関する特別説明
- 4 グローバルサプライチェーン及びAIが営業秘密管理に与える影響と対応策

※本セミナーのオンデマンドは別途有料となりますので、ご了承ください。

テ ー マ **【財務分析基礎マスター 実践演習編】 数字の裏を読む実践ケーススタディ
～限られた情報からリスクの兆候を見抜く～**
講 師 川端隆寛 公認会計士・税理士／喜多弘美 公認会計士・税理士
会場開催 **10月23日(金) 10-12時** (視聴期間：12月1日(火)～12月15日(火))
会 場 (株)商事法務 会議室 (東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3階)

【財務分析基礎マスター 実践演習編 (第8回)】では、基礎知識をベースに精度の高い与信判断を下すための応用力を養います。「財務分析基礎マスター」未受講の方でも独立して学べる本講座は、数字からリスクの兆候を読み解く実践力強化に特化しています。

具体的には、「黒字倒産」に陥るメカニズムや、「粉飾決算」に潜む特有のサインを、実際の企業データやシミュレーションを用いたケーススタディを通じて徹底解剖します。

上場企業の詳細な財務分析にとどまらず、非上場企業や情報の限られた状況下でいかに仮説を立て評価を行うかという、実務のリアルに迫ります。さらに、最新の生成 AI を活用したデータ分析手法にも触れ、テクノロジーを駆使した効率的かつ高度な与信アプローチを提示します。

本講座を通じて、数字の裏に潜む実態を浮き彫りにし、経営リスクを未然に防ぐための確かな分析力と、多角的な実務判断力の習得を目指します。

<主要講義項目>

0. 財務分析基礎マスターの振り返り (基礎のおさらい)
1. 黒字倒産の事例
2. 粉飾決算の事例
3. 実際の上場会社での財務分析評価
4. 非上場会社 (中小企業) のデータ分析ないし架空データ分析
5. 限られた財務状況からの分析
6. 生成 AI を活用した財務分析

商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーの割引特典について

割引特典対象セミナーは以下のとおりです。申込方法は、ビジネス・ロー・スクールの HP からお申込みいただき、備考欄に「債権管理実務研究会会員」と記載してください。記載のある方に限り、原則 3 割引価格でご提供いたします。

【会場開催+WEB配信】※会場は、全て(株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

生成 AI 時代の契約実務の捉え方と契約ガバナンス — 実務の基本構造と法務の役割を整理する

〔講座概要〕本講座では、国際取引契約を手がかりに、日本の契約実務の特徴とその考え方を整理し、生成 AI 時代に求められる法務の視点を考えます。第 1 講から第 4 講のオンライン講座では、契約成立から不確実性の高い取引までの基本論点を押さえつつ、日本実務と国際取引の発想の違いを読み解きます。第 5 講では、コンプライアンスや ESG 対応、生成 AI の活用可能性と限界も踏まえ、契約ガバナンスや法務と事業部の役割分担を整理します。さらに会場限定の質疑・ディスカッションを通じ、実務理解を一段と深めます。

〔講 師〕小林一郎 氏（一橋大学大学院法学研究科教授・グローバルリーガルイノベーション教育研究センター長）

〔会場開催〕**第 5 講 9 月 11 日（金）15-17 時**（一部会場限定パートあり+後日の配信あり）

〔視聴期間〕7 月 21 日（火）～2027 年 3 月 31 日（水）※第 1 講より順次配信

〔優待価格〕1 名につき 38,500 円（税込）〔一般価格 55,000 円（税込）〕

【コア・セミナー】攻めのガバナンスを支える経営・財務リテラシー獲得の要諦

〔講座概要〕今後の会社経営やガバナンスに関わる皆様を対象に、財務戦略の基礎をわかりやすく解説します。ROE、ROIC、WACC 等の重要概念を数式で覚えるのではなく、企業価値向上や取締役会での議論にどう活かすかというメカニズムから紐解き、確かな経営リテラシーを養います。

〔講 師〕野口智弘 氏（株式会社ボードアドバイザーズ）

〔開催日〕**10 月 1 日（木）10 時 30 分-11 時 30 分**（視聴期間：10 月 15 日（木）～2027 年 3 月 31 日（水））

〔優待価格〕1 名につき 5,500 円（税込）〔一般価格 11,000 円（税込）〕

AI 時代のリーガルリサーチ入門～法律構造の理解から AI 活用、外国法令検索、ルールメイキングまで～

〔講座概要〕事業の意思決定を支えて答えのない課題を前に進めるための、AI 時代に必要なリーガルリサーチの設計と実践の引き出しを学びます。

〔講 師〕第 1 講 松尾博憲 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

第 2 講 石川 智也 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）

第 3 講 落合由佳 氏（株式会社メルカリ Legal Division / AI Governance, Manager）

第 4 講 南 知果 弁護士（一般社団法人 PublicMeetsInnovation 代表理事）

【ワークショップ】白石忠志 東京大学教授（法学部・大学院法学政治学研究科）

〔開催日〕**11 月 17 日（火）13 時-17 時 35 分**（視聴期間：12 月 2 日（火）～2027 年 2 月 2 日（火））

〔優待価格〕1 名につき 19,250 円（税込）〔一般価格 27,500 円（税込）〕

【コア・セミナー】歴史から理解する現代監査役等のミッション

〔講座概要〕監査役、監査等委員、監査委員の方々が職責を果たすにあたり、会社法上に「監査」の定義が見当たらないことが、その役割の理解を困難にしている一因といえます。本セミナーでは、高田晴仁教授が明治期からの歴史的変遷や日米欧の比較を交え、「監査」の本質をわかりやすく解説。現代の監査役等の役割を根本から理解するための新たな視座を提供します。

〔講 師〕高田晴仁 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）教授

〔開催日〕**11 月 24 日（火）15 時-16 時 30 分**（視聴期間：12 月 16 日（水）～2027 年 3 月 31 日（水））

〔優待価格〕1 名につき 5,500 円（税込）〔一般価格 11,000 円（税込）〕

【コア・セミナー】不確実性の時代における攻めと守りのリスクマネジメント

—価値創造を支える ERM と事業リスク対応の基本—

〔講座概要〕企業を取り巻く不確実性が高まる中、リスク管理は「守るための仕組み」から「価値創造を支える経営の仕組み」へと進化しています。本セミナーでは、攻めと守りの ERM、事業リスク対応の基本、「神林モデル」をわかりやすく整理し、実務で活かせる視点を解説します。

〔講師〕神林比洋雄 氏（ERM 経営研究所 LLC 代表社員、プロティビティ LLC シニアアドバイザー）

〔開催日〕**12 月 2 日（水）10 時-11 時 30 分**（視聴期間：12 月 14 日（月）～2027 年 3 月 31 日（水））

〔優待価格〕1 名につき 5,500 円（税込）〔一般価格 11,000 円（税込）〕

コーポレートガバナンスを強化する不祥事・インシデント対応の実務

〔講座概要〕不祥事が発生した場合に企業が取り組むべき「初動」（予兆・端緒の把握から社内調査による実態把握など）と「事後対応」（調査委員会等の設置・公表の要否、監査法人・監督官庁等との連携、社内処分など）について、典型的な事例を参考にしつつ、解説します。

〔講師〕松山 遙 弁護士（日比谷パーク法律事務所）

〔開催日〕**12 月 3 日（木）10 時-12 時 30 分**（視聴期間：12 月 17 日（木）～2027 年 3 月 31 日（水））

〔優待価格〕1 名につき 19,250 円（税込）〔一般価格 27,500 円（税込）〕

【WEB 配信】

【速報解説】独占禁止法が導くサプライチェーンの新たな取引秩序への備え

—優越ガイドライン改正・新たな特殊指定と企業の実務対応—

〔講座概要〕公正取引委員会が 2026 年 6 月に策定する「優越ガイドライン」改正と新たな「特殊指定」を速報解説！ 価格転嫁の義務化、支払期日の 60 日以内ルール、物流「着荷主」への規制拡大など、サプライチェーンの取引秩序は新たな局面を迎えます。2027 年春の全面施行に向け、調達・法務・物流部門が今すぐ取るべき実務対応を紐解きます。

〔講師〕松田世理奈 弁護士（阿部・井窪・片山法律事務所）

〔視聴期間〕8 月 7 日（金）～12 月 25 日（金）

〔優待価格〕1 名につき 9,900 円（税込）〔一般価格 16,500 円（税込）〕